

5-1 将来計画全体会議報告

平成10年2月16日(月)に分子研教授・助教授全員によって構成される将来計画委員会が開催された。上述の三つの小委員会の検討結果の報告を受け、それを踏まえてさらに突っ込んだ討議を行った。

流動部門の在り方については、その有意義な点と同時に問題点を確認し、この制度をより有効に実行していくために小委員会が提案している「開発プロジェクト研究経費及び流動旅費」の概算要求を推進していくことで合意した。任期制については、分子研が今まで行っている人事政策の良さを確認した上で、これを形骸化させる事なく「法制化」に伴う措置をどうすべきかについての討議が行われた。その結果、研究系助手については、就任後6年目から従来から行っている1年毎の主幹・施設長会議及び教授会議における任期延長願いの手続きに加え、3年毎に人事部会において再任の審査を行うという方式に大勢の賛成が得られ、今後運営協議員会議及び評議員会に諮っていくこととした。なお研究系以外の助手については従来通りとした。最後に、教授の停年延長問題についての活発な討議が行われた。論点を纏めると次の2点となる。(1)分子研の高水準の研究活動を維持し増進していくために停年を延長するというには十分な理由があるが、これには個人差もあり、画一的に実施するには問題がある。(2)停年延長は長い目では時代の趨勢ではあるが、今すぐ実行すべきかどうかタイミングの問題などの更なる検討が必要であろう。これらの論点を踏まえ、所内でさらに討議を積み重ねていくことで合意した。

以上の討議に基づき、小委員会報告を若干修正の上本リポートに掲載することとした。以下の5-3、5-4がその詳細である。